



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社 東和銀行

上場取引所 東

コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 吉永 國光

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 橋本 政美

TEL 027-234-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	30,328	△5.7	7,236	△10.7	6,138	△29.3
27年3月期第3四半期	32,164	△2.1	8,108	△17.7	8,686	39.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,542百万円 (△62.7%) 27年3月期第3四半期 14,898百万円 (193.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	16.68	8.85
27年3月期第3四半期	24.76	11.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
28年3月期第3四半期	2,180,461	141,930	6.4	11.10
27年3月期	2,060,418	137,597	6.6	10.87

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 141,439百万円 27年3月期 137,185百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△35.0	6,500	△47.7	16.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	371,802,733 株	27年3月期	371,802,733 株
28年3月期3Q	3,804,528 株	27年3月期	3,997,993 株
28年3月期3Q	367,940,961 株	27年3月期3Q	350,732,486 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年3月期	—	0.000	—	2.940	2.940
28年3月期	—	0.000	—		
28年3月期 (予想)				2.868	2.868

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 200円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 27年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

②日本円TIBOR

平成26年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.32000%

③発行済株式数

175,000,000株

(2) 28年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

②日本円TIBOR

平成27年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.28364%

③発行済株式数

175,000,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・	2
3. 四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・	6
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)・・・・・・・・	6
○平成28年3月期 第3四半期決算短信補足資料・・・・・・・・	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の主な項目の実績は以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、前年同期比 18 億 35 百万円減少の 303 億 28 百万円となりました。

経常費用につきましては、前年同期比 9 億 63 百万円減少の 230 億 92 百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、72 億 36 百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、61 億 38 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末比 1,200 億円増加の 2 兆 1,804 億円となりました。

預金は、前連結会計年度末比 625 億円増加の 1 兆 8,858 億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比 290 億円増加の 1 兆 3,546 億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比 235 億円増加の 5,768 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、現時点において、平成 27 年 5 月 8 日決算発表時の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項 (4)、連結会計基準第 44-5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第 57-4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	110,388	155,152
コールローン及び買入手形	35,889	56,374
商品有価証券	22	20
有価証券	553,225	576,822
貸出金	1,325,649	1,354,685
外国為替	800	732
その他資産	12,463	13,511
有形固定資産	24,453	25,052
無形固定資産	1,060	1,374
繰延税金資産	1,984	1,920
支払承諾見返	3,485	3,563
貸倒引当金	△9,004	△8,749
資産の部合計	2,060,418	2,180,461
負債の部		
預金	1,823,324	1,885,871
譲渡性預金	700	700
借入金	74,382	124,982
外国為替	96	29
その他負債	6,231	9,243
賞与引当金	415	3
退職給付に係る負債	10,371	10,344
役員退職慰労引当金	30	1
睡眠預金払戻損失引当金	417	419
偶発損失引当金	677	683
繰延税金負債	14	15
再評価に係る繰延税金負債	2,673	2,673
支払承諾	3,485	3,563
負債の部合計	1,922,820	2,038,531
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,174	31,170
利益剰余金	45,509	50,397
自己株式	△392	△373
株主資本合計	114,945	119,848
その他有価証券評価差額金	18,825	18,210
土地再評価差額金	3,052	3,052
退職給付に係る調整累計額	361	328
その他の包括利益累計額合計	22,239	21,591
新株予約権	177	203
非支配株主持分	235	287
純資産の部合計	137,597	141,930
負債及び純資産の部合計	2,060,418	2,180,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	32,164	30,328
資金運用収益	23,350	22,520
(うち貸出金利息)	17,184	16,714
(うち有価証券利息配当金)	6,032	5,630
役務取引等収益	4,690	4,748
その他業務収益	348	279
その他経常収益	3,774	2,780
経常費用	24,055	23,092
資金調達費用	580	624
(うち預金利息)	536	531
役務取引等費用	3,035	3,152
その他業務費用	235	128
営業経費	16,667	16,331
その他経常費用	3,537	2,854
経常利益	8,108	7,236
特別利益	—	—
特別損失	9	4
固定資産処分損	9	4
税金等調整前四半期純利益	8,099	7,231
法人税、住民税及び事業税	1,172	711
法人税等調整額	△1,841	331
法人税等合計	△669	1,043
四半期純利益	8,768	6,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,686	6,138

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	8,768	6,188
その他の包括利益	6,130	△646
その他有価証券評価差額金	6,215	△612
退職給付に係る調整額	△84	△33
四半期包括利益	14,898	5,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,814	5,489
非支配株主に係る四半期包括利益	83	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成28年3月期 第3四半期決算短信補足資料

当行の平成28年3月期 第3四半期（平成27年4月1日から平成27年12月31日）における四半期業績について、お知らせします。

1. 平成28年3月期 第3四半期の業績 【単体】

第3四半期の業績は、貸出金残高が前年同期比294億円増加するとともに、預金残高も同337億円増加するなど順調に推移いたしました。この結果、本業の収益力を示すコア業務純益は72億83百万円となりました。

四半期純利益は、税金費用の増加などにより前年同期比24億42百万円減少の61億37百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期 (27/12) (9ヵ月間)	前四半期 (26/12) (9ヵ月間)	前年同期比
業 務 粗 利 益	23,341	24,182	△ 840
資 金 利 益	21,928	22,801	△ 873
役 務 取 引 等 利 益	1,262	1,267	△ 4
そ の 他 業 務 利 益	150	113	37
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15,979	16,420	△ 441
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	7,362	7,761	△ 399
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 119	—	△ 119
業 務 純 益	7,482	7,761	△ 279
コ ア 業 務 純 益	7,283	7,739	△ 455
臨 時 損 益	△ 346	233	△ 580
不 良 債 権 処 理 額 (△)	1,017	1,691	△ 673
株 式 等 関 係 損 益	215	△ 0	215
う ち 株 式 等 償 却 (△)	4	—	4
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	—	1,139	△ 1,139
償 却 債 権 取 立 益	240	469	△ 229
経 常 利 益	7,135	7,995	△ 859
特 別 損 益	△ 4	△ 9	5
税 引 前 四 半 期 純 利 益	7,131	7,986	△ 854
法 人 税 等 合 計	994	△ 593	1,587
四 半 期 純 利 益	6,137	8,579	△ 2,442
信 用 コ ス ト	897	551	346

(貸倒引当金残高の減少による利益計上分を含む)

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(単位：億円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	63	54
危険債権	450	449	429
要管理債権	31	38	38
小計	538	552	521
正常債権	13,103	12,799	12,834
合計	13,641	13,351	13,355
総与信に占める開示額の割合	3.94%	4.13%	3.90%

(注)

上記の平成27年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、平成27年12月31日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施後の残高を記載しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先に対する債権）

危険債権（破綻懸念先に対する債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年12月末	平成27年9月末	平成27年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	11.00%	11.05%	10.76%
(2) 単体における自己資本の額	124,491	122,226	118,418
(3) リスク・アセットの額	1,130,824	1,105,268	1,099,917
(4) 単体総所要自己資本額	45,232	44,210	43,996

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年12月末	平成27年9月末	平成27年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	11.10%	11.15%	10.87%
(2) 連結における自己資本の額	125,909	123,637	119,831
(3) リスク・アセットの額	1,133,707	1,107,970	1,101,803
(4) 連結総所要自己資本額	45,348	44,318	44,072

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

○評価差額

	(単位：億円) 平成27年12月末				(単位：億円) 平成26年12月末				(単位：億円) 平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,508	250	263	12	5,047	263	268	5	5,227	259	266	6
株式	170	85	86	1	153	65	66	1	174	86	87	1
債券	3,952	156	158	1	3,449	172	173	0	3,509	148	151	2
その他	1,386	8	18	10	1,444	25	28	3	1,542	24	27	2

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 平成27年12月末				(単位：億円) 平成26年12月末				(単位：億円) 平成27年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	245	10	10	—	300	18	18	—	279	14	14	—

5. その他参考計数 【単体】

預金・貸出金・預り資産等の残高

	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年3月末
預 金	18,895	18,558	18,258
貸 出 金	13,590	13,296	13,306
預り資産等の残高	1,611	1,632	1,632

※預り資産等の残高は、投資信託、個人年金保険等を合計しております。

以上